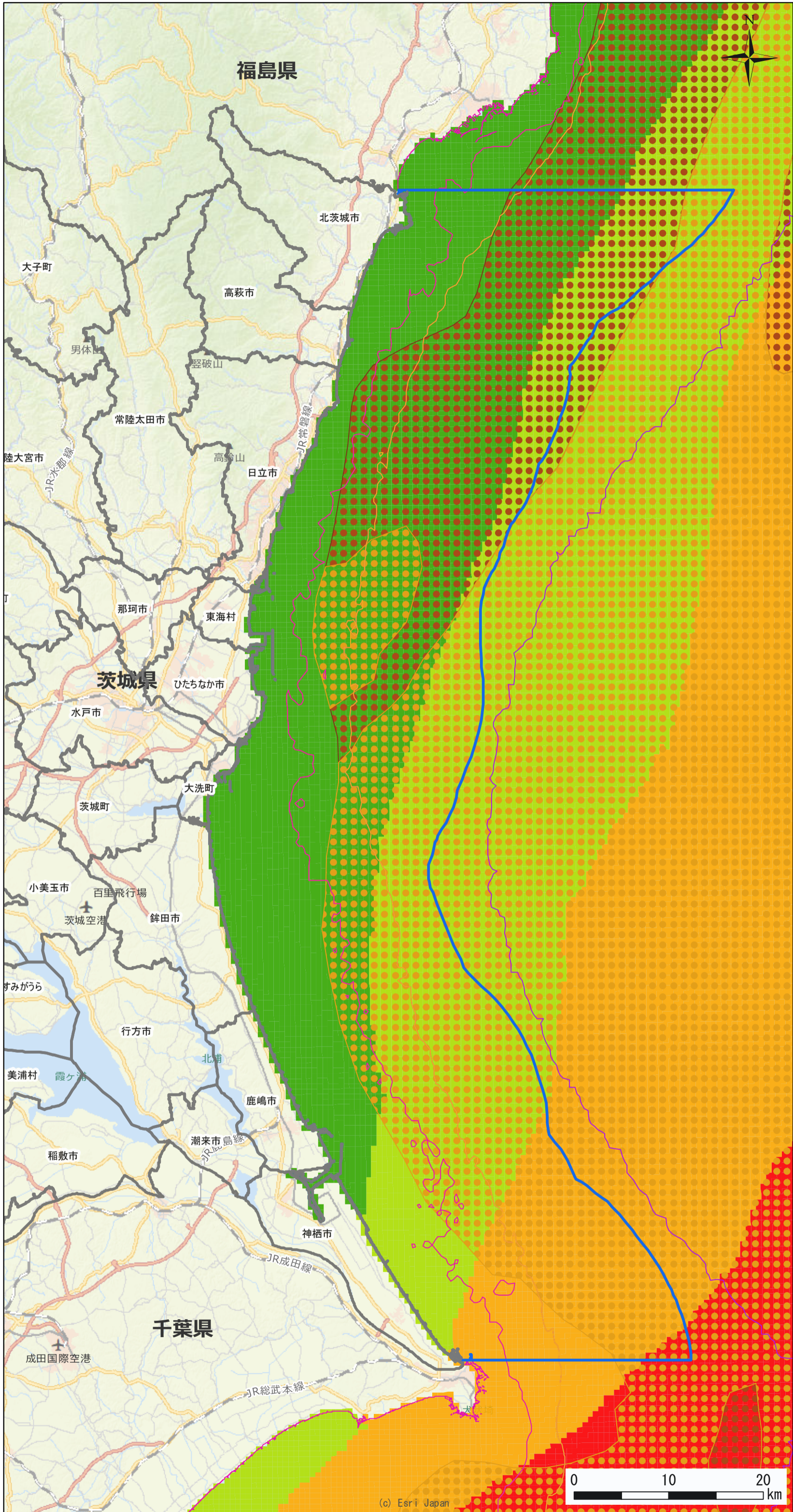


- 01 行政区域
- 02 領海
- 03 調査対象範囲
- 04 導入可能性エリア
- 05 保全エリア
- 06 干潟
- 07 藻場
- 08 景観資源(緩衝帯)
- 09 景観の主要な眺望地(緩衝帯)
- 10 海水浴場(緩衝帯)
- 11 水産資源保護水面
- 12 鳥類の生息分布・飛行ルート
- 13 海棲哺乳類
- 14 ウミガメ生息地
- 15 湿地
- 16 漁港区域
- 17 港湾区域
- 18 海岸保全施設(緩衝帯)
- 19 海岸保全区域(緩衝帯)
- 20 船舶航行状況(31隻/月以上)
- 21 漁業権
 - 共同漁業権
 - 定置漁業権
- 22 住居(緩衝帯)
- 23 学校(緩衝帯)
- 24 病院(緩衝帯)
- 25 福祉施設(緩衝帯)
- 26 海底ケーブル(緩衝帯)
- 27 自然公園地域
 - 国定公園
 - 県立自然公園
- 28 自然保全地域
 - 普通地区
 - 特別地区
- 29 鳥獣保護区域
- 30 天然記念物
 - 国指定
 - 県指定
 - 市区町村指定
- 31 指定文化財
 - 国指定
 - 県指定
 - 市区町村指定
- 32 航空制限表面
- 33 米軍演習区域
- 34 自衛隊訓練海域
- 35 港則法区域
- 36 検疫錨地
- 37 漁礁(面)
- 37 漁礁(点)
- 38 発電所
- 39 変電所
 - 66kV
 - 154kV
- 40 送電線
 - 66kV
 - 154kV
- 41 既設の風力発電施設(緩衝帯)
- 42 水深
 - 0~-30m
 - 30~-50m
 - 50~-200m
- 43 海底地質
 - 硬
 - 軟
- 44 年間平均風速(標高120m)
 - 7.0 m/s 未満
 - 7.0 - 7.5 m/s
 - 7.5 - 8.0 m/s
 - 8.0 m/s 以上



ポテンシャルマップ作成の利用データ一覧 (1/3)

分類	No	データ項目	説明	データ整備年	データ取得先	ポテンシャルマップ作成の利用条件
一般	01	行政区域	行政界について都道府県名、市区町村名等を GIS データ化したもの	2018	国土数値情報ダウンロードサービス	—
	02	領海	海図による領海の範囲を GIS データ化したもの	2018	日本水路協会（航海用海図/犬吠埼至塩屋崎）	—
調査結果	03	調査対象範囲	ポテンシャルマップ作成範囲	2019	—	—
	04	導入可能性エリア	調査対象範囲から保全エリアを除いたエリア	2019	—	—
	05	保全エリア	法的な規制条件や法によらない環境資源等を考慮したエリア。利害関係者との調整により導入可能となるケースもある。	2019	—	—
自然環境に関する情報	06	干潟	・第5回調査（平成9～13年度実施）において、日本全国の干潟・藻場・サンゴ礁の生物学的な類型区分等を目指し実施された情報を GIS データ化したもの	1997-2001	環境省自然環境局生物多様性センター	保全エリア
	07	藻場	・第5回調査（平成9～13年度実施）において、既存調査の結果及び地元漁業者からの聞き取り等、現状の海藻・海草群落の位置、面積等を確認し、また、スノーケリング及びスキューバによる目視観察により群落の種構成、規模等を把握し、GIS データ化したもの	1997-2001	環境省自然環境局生物多様性センター	
	08	景観資源	・「第3回自然環境保全基礎調査」（昭和61～62年実施）における「自然環境情報図」に記載されている自然景観資源を抽出し、「数値地図25000（地図画像）」により位置データの取得を行ったものに対し、各都道府県に照会する等、現存確認を実施し、確認がとれたもののみ「国土数値情報」として GIS データ化したもの	2011	国土数値情報ダウンロードサービス	半径2,934m以内の緩衝帯は保全エリア（5MW級風車を想定） ※人が圧迫を感じない距離として、垂直視角が3°となる距離を算出[1]
	09	景観の主要な眺望地	・茨城県内の太平洋沿岸を含む各自治体HPの景観に関連する情報を収集し、GIS データ化したもの	2018	茨城県HP、各市町村HP（北茨城市、高萩市、日立市、東海村、ひたちなか市、大洗町、鉾田市、鹿嶋市、神栖市）	
	10	海水浴場	・茨城県内の太平洋沿岸にある海水浴場の情報を取得し、GIS データ化したもの	2018	茨城県公式観光情報サイト	
	11	水産資源保護水面	・水産資源保護法に基づき、水産動物の産卵、稚魚の生育、水産植物の種苗の発生に適し、その保護培養のために必要な措置を講ずべき水面として指定された保護水面のうち、内水面に属するものについて、境界（線）、年月日、管理者を整備したデータ	2016	環境アセスメントデータベース（EADAS）	保全エリア
	12	鳥類の生息分布・飛行ルート	・文献調査及び専門家へのヒアリング調査により、渡りを行う、ガン類、ハクチョウ類、ツル類、海ワシ類、海ワシ類以外の猛禽類等の渡りルート図を整備したデータ	2014-2016	環境アセスメントデータベース（EADAS）	利用しない
	13	海棲哺乳類	・沿岸にて海生哺乳類がストランディング（座礁）した情報から、過去3年間（2016～2018年）に茨城県沿岸で発見されたものを GIS データ化（2018年は情報無し）	2016-2017	国立科学博物館HP ストランディングデータベース	
	14	ウミガメ生息地	・日本沿岸のウミガメの主な産卵地のおおよその位置を GIS データ化したもの	2010-2011	海洋台帳（海洋状況表示システム；海しる）	
15	湿地	・第5回調査（平成5,6年度）において、日本全国の湿地の分布、概要等を把握することを目的に実施された調査結果を GIS データ化したもの	2005	環境省自然環境局生物多様性センター	保全エリア	
16	漁港区域	・漁港漁場整備法に基づく漁港について、位置、境界、漁港名、漁港種別、管理者区分（都道府県、市町村等）、関係漁業共同組合、外郭施設・係留施設の各延長等を整備したもの	2006	国土数値情報ダウンロードサービス		
17	港湾区域	・港湾法に基づき指定された全国の港湾について、港湾調査規則に基づく甲乙種の種別、港湾法に基づく港湾の種別（国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾等）、港湾名、管理者区分（都道府県、市区町村、港務局等）、政令指定年月日、設立年月日、関係する海事機関（海上保安部、税関、海運局、地方海難審判庁、検疫所、入国管理局等）及び外郭施設延長・係留施設延長の情報等を整備されたもの ・鹿島港湾区域範囲を最新のものに修正	2014	国土数値情報ダウンロードサービス		
社会環境に関する情報						

ポテンシャルマップ作成の利用データ一覧 (2/3)

分類	No	データ項目	説明	データ整備年	データ取得先	ポテンシャルマップ作成の利用条件
社会環境に関する情報	18	海岸保全施設	・海岸法第二条において定義される海岸保全施設である、海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜（海岸管理者が、消波等の海岸を防護する機能を維持するために設けたもので、指定したものに限る。）、その他海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設について、GIS データとして整備されたもの	2012	国土数値情報ダウンロードサービス	半径 272m 以内は保全エリア（5MW 級風車の倒壊影響距離を想定） ※洋上風力発電施設と水域施設や船舶航行箇所との離隔距離として、2D（D=ロータ径）を設定 [2]
	19	海岸保全区域	・全国の海岸線について、位置（線）、所管官庁、海岸保全区域（海岸法に基づき指定された一定の海岸の区域）の海岸名及び海岸管理者、河口有無等を GIS データとして整備したもの	2012	国土数値情報ダウンロードサービス	
	20	船舶航行状況	・海上保安庁が AIS（自動船舶識別装置）によって収集した船舶の位置情報の統計情報を GIS データ化したもの	2014	海上保安庁第三管区海上保安本部東京湾海上交通センターより取得	船舶航行数 31 隻/月以上の航路及びその半径 272m 以内は保全エリア（5MW 級風車の倒壊影響距離を考慮）
	21	漁業権	・漁業法に基づき漁業権が設定された特定の水面について、境界（線）、種別（第一種～第三種区画漁業権、第一種～第五種共同漁業、定置漁業）、免許年、権利者名、魚種・水産物等を整備したデータ	2013	環境アセスメントデータベース（EADAS）	保全エリア
	22	住居	・国土地理院提供の基盤地図情報より、沿岸部の建築物のデータを整理したもの	2014	基盤地図情報ダウンロードサービス（建築物の外周線、建築物）	半径 500m 以内の緩衝帯は保全エリア
	23	学校	・学校教育法に基づく全国の小学校、中学校、中等教育学校、等学校、等専門学校、短期大学、大学及び特別支援学校を元に整備したもの	2013	国土数値情報ダウンロードサービス	半径 500m 以内の緩衝帯は保全エリア
	24	病院	・医療機関の内、医療法に基づく「病院」「（一般）診療所」「歯科診療所」の地点、名称、所在地、診療科目、開設者分類を GIS データとして整備したもの	2014	国土数値情報ダウンロードサービス	半径 500m 以内の緩衝帯は保全エリア
	25	福祉施設	・高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉に関する施設（幼稚園・保育園含む）のポイントデータに、各施設の定員や管理主体等を属性データとして付加したもの	2015	国土数値情報ダウンロードサービス	
	26	海底ケーブル	・海洋台帳記載の海底ケーブルをもとに GIS データとして整備したもの	2018	海洋台帳（海洋状況表示システム；海しる）	半径 272m 以内は保全エリア（5MW 級風車の倒壊影響距離を想定） ※洋上風力発電施設と水域施設や船舶航行箇所との離隔距離として、2D（D=ロータ径）を設定 [2]
	27	自然公園地域	・自然公園法に基づく国立公園、国定公園、都道府県立自然公園について、範囲（面）、区分（同法に基づき指定された特別地域、特別保護地区等）等を GIS データとして整備したもの	2010	国土数値情報ダウンロードサービス	
	28	自然保全地域	・土地利用基本計画に基づき指定された自然保全地域について、範囲（面）及び当該地域と当該地域細区分である「原生自然環境地域」、「特別地区」等を GIS データとして整備したもの	2015	国土数値情報ダウンロードサービス	保全エリア
	29	鳥獣保護区域	・「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、環境大臣が指定する国指定の鳥獣保護区と都道府県知事が指定する都道府県指定の鳥獣保護区の範囲を GIS データとして整備したもの	2015	国土数値情報ダウンロードサービス	
	30	天然記念物	・文化財保護法によって指定される記念物のうち、学術上貴重で、日本の自然を記念する動物、植物、地質鉱物について、位置を表すデータと名称を整備したもの	2018	文化庁 HP、茨城県 HP、市区町村 HP	
	31	指定文化財	・文化財保護法第 182 条第 2 項の規定に基づき指定された重要な文化財について、その位置を表すデータと名称、種別、所在地等の属性データを整備したもの ・整備対象とした文化財種別は、有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群、文化財の保存技術	2014	文化庁 HP、国土数値情報ダウンロードサービス、市区町村 HP	利用しない
	32	航空制限表面	・航空法により定められた空港周辺における建物等の制限区域（進入表面、水平表面）を GIS データとして整備したもの。	2017	国土数値情報ダウンロードサービス	
	33	米軍演習区域	・中部本州空戦訓練区域（本州東岸、鹿島灘）	2011	防衛省・自衛隊 HP	
	34	自衛隊訓練海域	・百里沖臨時訓練海面 ・第 7 航空団管内 R-121（中部本州空戦訓練区域）	2018	防衛省・自衛隊 HP	
	35	港則法区域	・船舶の港内の交通安全と整頓を確保するために制定された法律である港則法を適用することが必要であると判断される範囲を呼び、港則法第二条（港則法施行令第一条の別表第一）で定められるもの	2008	国土数値情報ダウンロードサービス	保全エリア
	36	検疫錨地	・海洋台帳記載の検疫錨地をもとに GIS データとして整備したもの	2016	海洋台帳（海洋状況表示システム；海しる）	
37	漁礁	・海洋台帳記載の海底障害物のポイントおよびエリアのデータをもとに GIS データとして整備したもの	2016	海洋台帳（海洋状況表示システム；海しる）	利用しない	

ポテンシャルマップ作成の利用データ一覧 (3/3)

分類	No	データ項目	説明	データ整備年	データ取得先	ポテンシャルマップ作成の利用条件
電力施設に関する情報	38	発電所	・発電施設（水力発電施設、火力発電施設、地熱発電施設、原子力発電施設、太陽光発電施設、バイオマス発電施設、複合型発電施設）について、位置（点）、発電施設名称、事業者名、所在地、号機、出力等を整備したものの	2013	国土数値情報ダウンロードサービス	利用しない
	39	変電所	・東京電力パワーグリッド株式会社がホームページ上で公表している系統図をもとに GIS データ（点）として整備したものの	2018	東京電力パワーグリッド HP	
	40	送電線	・東京電力パワーグリッド株式会社がホームページ上で公表している系統連系図をもとに GIS データ（線）として整備したものの	2018	東京電力パワーグリッド HP	
	41	既設の風力発電施設	・発電施設（風力発電施設）について、位置（点）、発電施設名称、事業者名、所在地、号機、出力等を整備したものの ・NEDO ホームページで随時更新されている風力発電施設の位置情報をもとに GIS データとして整備したものの	2018	国土数値情報ダウンロードサービス、NEDO ホームページ	半径 900m 以内の緩衝帯は保全エリア ※既設風車のハブ高さを 10 倍にしたおおよその距離
事業性に関する情報	42	水深	・日本周辺海域の水深データを 500m の間隔でメッシュデータ化したものの	2002	日本海洋データセンター HP (J-EGG500)	200m 以深のエリアは除く
	43	海底地質	・日本周辺海底地質図をもとに各地質区分をポリゴンデータとして整備したものの	1983	産総研地質調査総合センター	利用しない
	44	年間平均風速	・Neowins（洋上風況マップ）の高度 120m の年間平均風速データを GIS データ化したものの	2017	Neowins（洋上風況マップ）（高度 120m）	

[1] 国立・国定公園内における風力発電施設の審査に関する技術的ガイドライン（2013. 3, 環境省）

[2] 港湾における洋上風力発電施設等の技術ガイドライン（2015. 3, 国土交通省港湾局）